

2月28日の株価下落について

日本企業の業績は堅調で株主還元強化や内需関連に注目

2025年2月28日

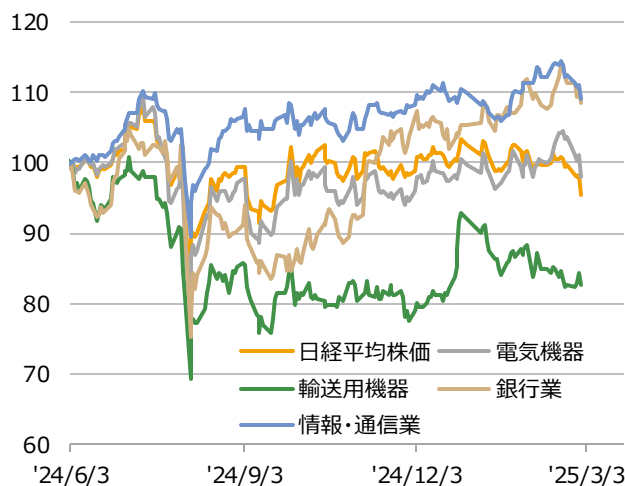
米国景気・政策の不透明感強いが、株主還元強化や内需関連に注目

2月28日の株式市場（前場まで）は、日経平均株価が2.8%、TOPIXが1.9%下落しました。トランプ米大統領が3月4日にカナダとメキシコに25%、中国に追加で10%の関税を発動すると発言し輸出関連企業が下落したほか、米エヌビディアが好決算を発表したものの株価が急落したことで国内のAI・データセンター関連企業も連れ安しました。また、米国の2月の経済指標は市場予想を下回って悪化するものが多く、市場で支配的であった景気拡大、インフレ加速、米金利上昇との見方が裏切られる形となっています。関税引き上げ、移民抑制、政府効率化などが景気抑制的に働くことで想定ほどインフレは加速しない可能性から、米金利が低下し米国債への資金シフトが起きやすくなっており、大幅に上昇してきたAI関連などが売られやすい環境です。関税などトランプ政権の政策や米景気の不透明感が強い状況は継続しそうです。

ただし、現状では日本企業の業績が大崩れするような状況にはなく、かつてないほど旺盛な企業の株主還元姿勢が株価押し上げ要因となっています。また、多少景気が減速したほうがインフレが沈静化に向かいやすく、各国の利下げが景気や株価の下支えになると想定しています。さらには、国内のインフレ傾向が定着しつつあり、国内金利が上昇し円高が進行する可能性が高く、金利上昇メリットがある金融株やコスト安メリットのある内需企業が注目される可能性があるほか、円安進行で非常に割安となった円資産価値の増大に注目した長期投資家の資金流入の加速も期待され、株価は上昇傾向を維持すると見ています。

日経平均株価と東証業種別株価指数

(2024年6月初=100) (2024年6月初～2025年2月28日)

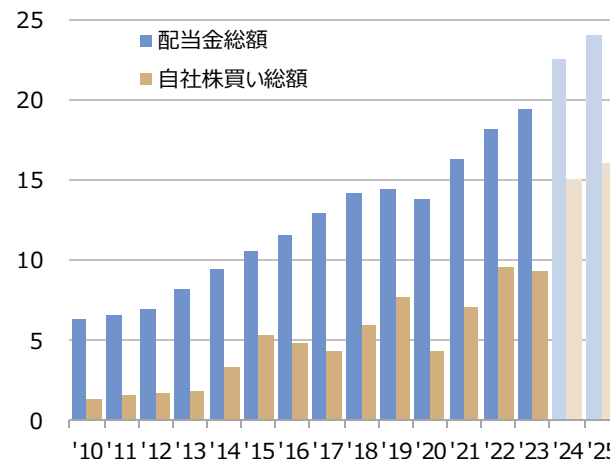


※2025年2月28日は前場まで

(出所) ブルームバーグ

配当金・自社株買い総額

(兆円) (2010年度～2025年度)



※2024年度、2025年度は大和証券予想

(出所) 大和証券

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management